

アジア地域における資源循環—論点と研究課題

(独) 国立環境研究所 Atsushi Terazono
主任研究員 寺園 淳

近年は日本から中国を含むアジア諸国・地域に対して、循環資源（廃棄物や使用済み物品など）の輸出が拡大していることが良く知られている。輸出量は1990年代後半以降急速な伸びを示し、2004年においては鉄くず682万t、銅くず32.9万t、アルミニウムくず8.1万t、古紙284万t、廃プラスチック85.0万tとなった。すなわち、この5品目の合計だけで約1,092万tとなり、中古品なども含めれば年間1,200万tを超える循環資源が輸出されていると考えられる。

これに対して、最近、日本でも政府レベルで各種の対応を取り始めてきた。2005年4月に東京で開催された3Rイニシアティブ閣僚会合では、「国内における3R政策の推進」「製品および原料の国際流通に対する障壁の低減」「先進国と開発途上国との協力」「関係者間の協力の奨励」「3Rに適した科学技術の推進」が議題となったが、二番目の議題が国際資源循環に関するものであり、閣僚会合では白熱した議論が行われた。

国際資源循環について、障壁を低減（緩和）すべきものと厳しくするべきものの両方が必要で、ルールにもとづいた課題整理と議論が必要だと考えられる。障壁を低減すべきものの例としては、米国が主張していた中古品の「適切な」流通以外にも、製錬技術を活用した有害廃棄物の日本での受け入れや、海外進出している一部の日本企業などで始まりつつある「国際・社内リサイクル」もありえると思われる。国際資源循環を規制すべきものに関しては、E-waste（電気電子廃棄物）などによる汚染のような、輸入国の声をもっと聞くべきと考えられる。有価物と廃棄物を混ぜて「抱き合わせ」で循環資源として輸出させるような不適正な動きは止めねばならない。

経済産業省でも2004年6月から10月にかけて産業構造審議会の下に国際資源循環ワーキンググループを設置して、持続可能なアジア循環型経済社会圏の実現に向けた課題や方向性などが議論された。そこでは、国際資源循環問題においては汚染性と資源性の問題があるとの認識の下、「各国単位での循環型経済社会構造への転換」と「適正なアジア域内資源循環システムの構築」の観点から、トレーサビリティの確保などの課題が抽出されている。

汚染性と資源性の問題の存在は皆が認めるところであり、国際資源循環研究の基本的な考え方となる。すなわち、環境汚染を発生させないとともに、長期的視野から見ても資源の有効利用に寄与するような、アジア圏での持続可能な資源循環を目指す研究を行うことが肝要である。そのため本研究課題の特徴をいくつか挙げる。

第一に、環境と経済の両立が必要な点である。国際資源循環が生じている背景を考えれば、経済的な要因は無視できない。持続可能な資源循環に向けて、環境と経済の両面で合理性のある資源循環の空間規模を検討することは、国際資源循環研究に課せられた課題といえよう。

第二に、国際的・長期的な視点が必要なことである。日本だけでなく中国などのアジア諸国の実態と利害を十分考慮しながら、Win-Win型の取り組みを行う必要がある。また、中国に輸出された廃プラスチックもカスケード利用が多い上、循環経済への取り組みも端緒についたところである。

「他国でリサイクルされる」ことが免罪符にされるのではなく、日本・中国を含むアジア各国それぞれの3R推進や循環型社会の構築が求められる。

第三に、本課題は極めて社会的・行政的なテーマでもある。日本や中国の輸出入・リサイクルに関する規制と深く関係しており、環境と経済の両面で望ましい資源循環を具体的にどのように実現させるかという貢献も、研究と切り離すことはできない。

以上のような認識の下、著者らはこれまで主に、廃プラスチックとE-wasteを対象として研究を行ってきた。前者については国内リサイクル法との関わりや物質フローの観点から、後者については潜在的な環境汚染の大きさと国際的な関心などから、それぞれ取り上げてきたものである。2004年12月には、「アジア地域における国際的な循環構造におけるE-waste問題の現状把握」と「アジア各国・地域におけるE-wasteに関する3R構築への課題抽出」を目的として、国立環境研E-wasteワークショップを開催し、国内外の大学・公的機関・企業から16名の専門家が集まって討議した。本年も環境省ほか関係機関と協力して、E-wasteを中心としたアジアでの3R推進のために研究や専門家ワークショップを進めていく予定である。